

最近の経済情勢

(企業訪問調査の結果)

- ◇ 調査期間 令和元年5月7日～5月20日
- ◇ 対 象 県内企業60社
(製造業30社、非製造業30社)
- ◇ 方 法 訪問による聴き取り調査

産業労働部

企業訪問調査の概要

目的

- 企業の景気認識の把握
- 企業が“今”直面している経営課題、挑戦しようとしている新事業・新分野を直接聴き、施策の検討に活かす

調査企業と実施方法

- 県内事業所の中から、製造業・非製造業各60社の計120社を選定
- 120社を2グループ(製造業・非製造業各30社)に分け、Aグループを5月と11月(10月)、Bグループを8月と1月に、それぞれ年2回調査を実施
- 調査企業120社は、適宜見直しを実施

1. 現在の景況感

- 「上向き」と回答した企業は15社(25.0%)、「悪化」と回答した企業は10社(16.7%)となり、前回調査(10月)と比べて上向きは2社増加し3.3ポイント増、悪化は6社増加し10.0ポイント増。横ばいは35社(58.3%)で8社減少し13.3ポイント減。
- 「悪化」と回答した企業が増えているが「上向き」も増加し、また「横ばい」と回答した企業の中には高水準の横ばいとの企業もあり、全体としては好況を維持していると認識。

10月調査(60社)

(単位:社、%)

企業数(割合)		うち製造業	うち非製造業
上向き	13 (21.7%)	7	6
横ばい	43 (71.6%)	22	21
悪化	4 (6.7%)	1	3

5月調査(60社)

(単位:社、%)

企業数(割合)		うち製造業	うち非製造業
上向き	15 (25.0%)	6	9
横ばい	35 (58.3%)	19	16
悪化	10 (16.7%)	5	5

(参考)

8月調査(60社)

(単位:社、%)

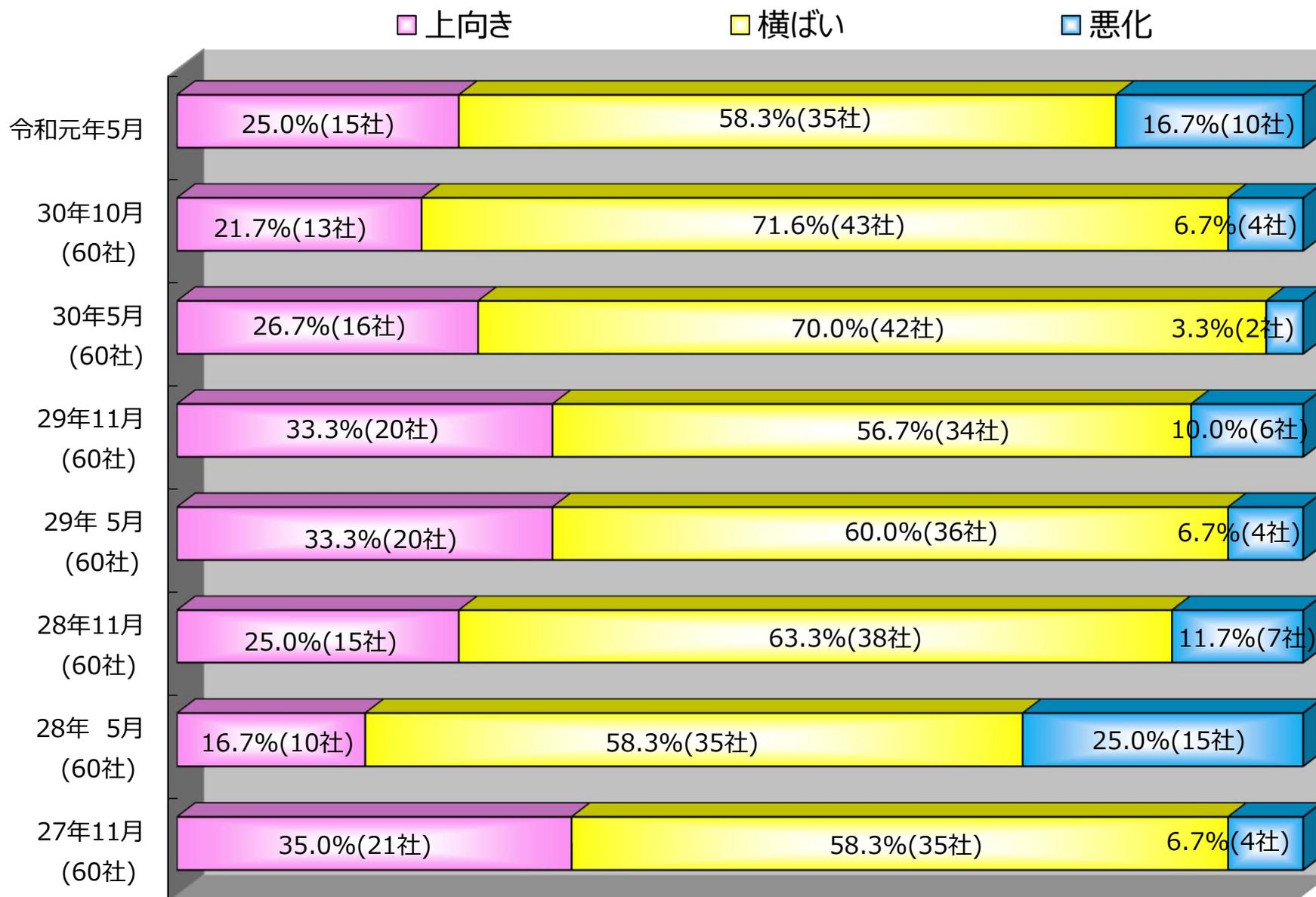
企業数(割合)		うち製造業	うち非製造業
上向き	16 (26.7%)	6	10
横ばい	42 (70.0%)	22	20
悪化	2 (3.3%)	2	0

1月調査(60社)

(単位:社、%)

企業数(割合)		うち製造業	うち非製造業
上向き	13 (21.7%)	5	8
横ばい	40 (66.7%)	22	18
悪化	7 (11.7%)	3	4

【参考】景況感の推移



企業の主なコメント

- 全体として、製造業、非製造業を問わず引き続き、好況の声が多い。
- 半導体関連は、需要の悪化で製造業に影響を与えている。
- 自動車関連は、フル稼働が続いているが現状維持のため「横ばい」と回答した企業もある。

製造業



6社

- ・ 東南アジア向け輸出が好調。国内では企画コラボ商品が好調。
- ・ メイン商品を変更したところ、変更した商品に新規顧客ができた。
- ・ 震災やオリンピックの影響で受注大。今年度分は既に埋まっている。



19社

- ・ 昨年10月から新モデルの製造開始。従来モデルも人気不衰、両方に受注殺到。
- ・ 半導体は、昨秋から落ち込んでおり、今年になってからそれが顕著になった。背景にはスマホの減産や自動車の不振があると考えている。
- ・ 受注量は生産能力の上限で、ほぼ横ばい。



5社

- ・ 米中貿易摩擦の影響あり。受注が回復するか不透明。国内も落ち込んでいる。
- ・ 主力事業である半導体製造装置の部品加工について、半導体需要減少の影響を受けている。

非製造業



9社

- ・ 法人から個人に顧客が変化中。このため利益率がアップ。
- ・ 料金値上げと生産性向上で収益アップ。
- ・ 既往取引先と新規先両方から、新しい注文が1年分来ており人は何人いても足りない状況。

・ 単価は安いですが、量的には多い状態が続いており、当面横ばい。



16社

- ・ 高い水準の横ばい。大型案件終了までこの状態は継続する。
- ・ 年間で、売上げは微増している。GWも天候の影響で良かった。
- ・ 新規出店により売上げ増であるが、利益的には横ばい。



5社

-
- ・ 酒税法(段階的改正)の影響もあり、年間では3~4%の売上げ減少予想。
 - ・ 人材の減少(直近数か月の間に営業人材が複数名他社へ転職)による。
 - ・ 同業者には規模のメリットで負け、また、他業種(参入)とは市場の取り合いで売り上げ減少。

2. 現在の経営課題(複数回答)

- 「求人難」について、全体の65.0%(39社)(前回と同数)が経営課題に挙げており、依然として、人材確保は企業にとって一番の課題となっている。
- 「原材料・原油高」は引き続き経営課題の上位に挙げられており、利益の減少にも繋がることから、その対策が課題となっている。(前回より3.4ポイント(2社)減)
- 「販路拡大」はやや減少(前回より5.0ポイント(3社)減)するも、引き続き多くの企業の経営課題となっている。

10月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
求人難	39 (65.0%)	22	17
原材料・原油高	19 (31.7%)	11	8
販路拡大	17 (28.3%)	10	7
設備等の老朽	16 (26.7%)	10	6
利益減少	10 (16.7%)	3	7
販売経費増	7 (11.7%)	1	6
海外進出	6 (10.0%)	6	0
新技術の開発・研究	6 (10.0%)	4	2
過当競争	4 (6.7%)	0	4
売上不振	4 (6.7%)	2	2
電気料金上昇	2 (3.3%)	0	2
事業承継	2 (3.3%)	1	1
為替変動	2 (3.3%)	2	0
仕入先変更	1 (1.7%)	1	0
代金回収困難	1 (1.7%)	0	1



5月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
求人難	39 (65.0%)	15	24
原材料・原油高	17 (28.3%)	13	4
販路拡大	14 (23.3%)	9	5
設備等の老朽	14 (23.3%)	9	5
利益減少	11 (18.3%)	4	7
新技術の開発・研究	8 (13.3%)	7	1
過当競争	6 (10.0%)	0	6
売上不振	6 (10.0%)	3	3
事業承継	4 (6.7%)	2	2
海外進出	4 (6.7%)	3	1
為替変動	3 (5.0%)	3	0
電気料金値上げ	1 (1.7%)	1	0
販売経費増	1 (1.7%)	1	0

企業の主なコメント

製造業

【求人難】

- ・ 5名の募集に対し、2名の応募しかない。好条件での待遇企業に流れ、今後辞退の可能性もある。売手市場の場合は大手企業に流れ、中小企業には回ってこない。
- ・ 製造部門はロボット化により人手不足を補う取組を行っている。設計部門でも人手不足である。

【原材料・原油高】【求人難】

- ・ 原材料が高騰しているため、製品の値上げを検討する段階にきている。求人にも苦戦しており、特に国立大からの応募が減少。売り手市場が影響。

【販路拡大】

- ・ 大手家具小売店に商品を供給しているが、海外で自社製造を進めており、今後受注が減少する懸念あり。新規取引獲得が急務。

非製造業

【求人難】

- ・ 求人難のため、若手社員が少なく、熟練社員が高齢化しているのに技術を引き継ぐ社員がいない。

【原材料・原油高】

- ・ 原材料、光熱費の値上がりが続く中、価格転嫁は難しい。

【老朽化】

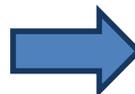
- ・ 店舗建築から19年経過。老朽化が目立ってきている。

3. 今後の設備投資（製造業）

- 「積極的な設備投資」(40.0%)は前回調査から3.3ポイント増加。「昨年並み」(23.3%)は前回より10.0ポイント減少。また、「控える」(26.7%)は10.0ポイント増加。「計画なし」(10.0%)は3.3ポイント減少した。
- 設備投資の目的としては、「設備更新」が最も多く、その内容についても前回調査同様、「性能向上を伴う設備更新」の割合が高い。
- 設備投資については、ここ数年の積極的な投資によって、ひと段落したとの声もある。

10月調査(30社) (単位:社、%)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	11 (36.7%)
昨年並み	10 (33.3%)
控える	5 (16.7%)
計画なし	4 (13.3%)



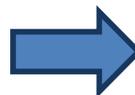
5月調査(30社) (単位:社、%)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	12 (40.0%)
昨年並み	7 (23.3%)
控える	8 (26.7%)
計画なし	3 (10.0%)

(参考)

8月調査(30社) (単位:社、%)

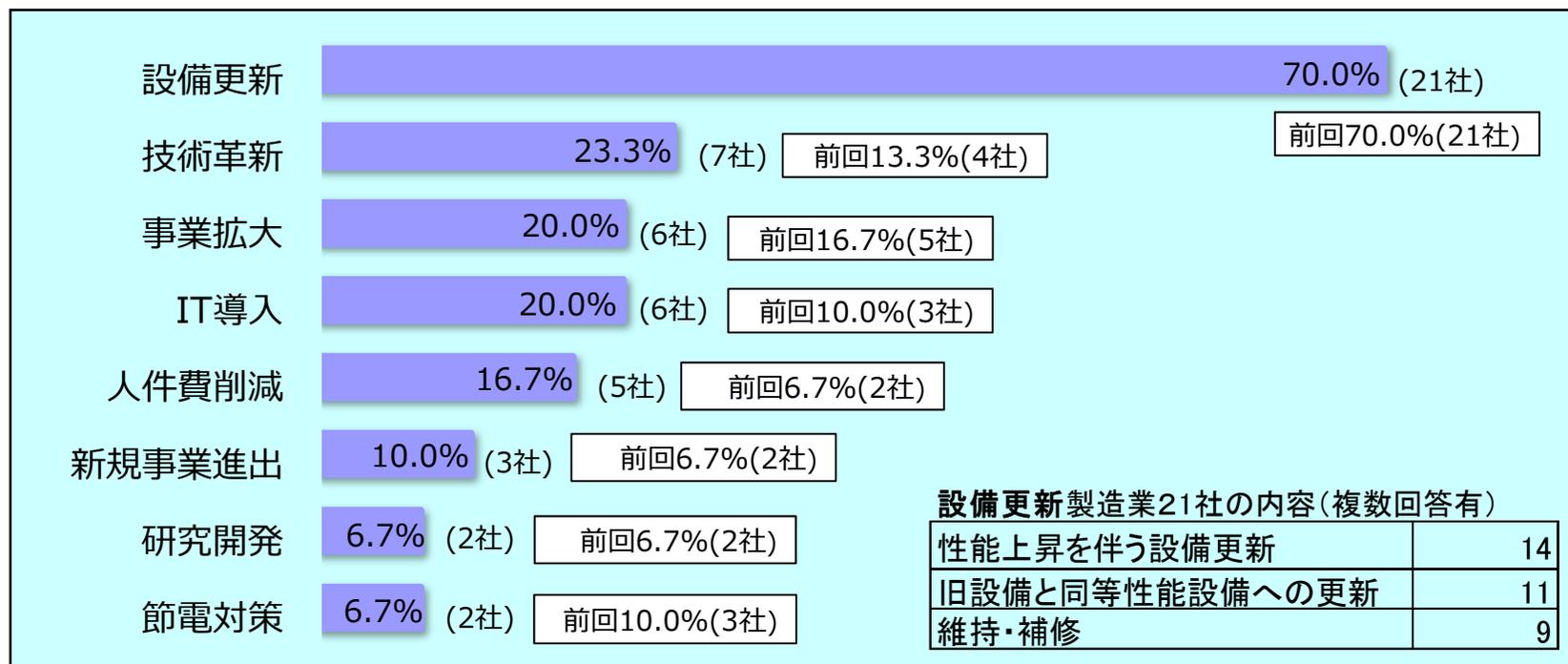
	企業数(製造業)(割合)
積極的	7 (23.3%)
昨年並み	16 (53.3%)
控える	3 (10.0%)
計画なし	4 (13.3%)



1月調査(30社) (単位:社、%)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	10 (33.3%)
昨年並み	17 (56.7%)
控える	2 (6.7%)
計画なし	1 (3.3%)

設備投資の目的(複数回答)



企業の主なコメント

- ・積極的に設備投資をして人手不足に対応せざるを得ない。今月新規機械導入、来期も1台導入を決定。
- ・人手不足対応のため、IT導入検討。
- ・働き方改革に向けて、作業の自動化を検討。グループ全体で総労働時間の10%削減を提案できるようになっている。
- ・社員全員にタブレットを導入。伝票が整理できペーパーレス化につながった。

4. 雇用状況

- 全体で38社(63.3%)が不足と回答しており、前回調査より5.0ポイント(3社)減少するも、製造業、非製造業を問わず、人手不足は引き続き、大きな課題となっている。
- 非製造業では、過去不足の声がなかった企業から、今まで十分に確保できていた学生アルバイトが急に集まらなくなった、などの人手不足の声が出てきた。

10月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
適正	19 (31.7%)	9 (30.0%)	10 (33.3%)
不足	41 (68.3%)	21 (70.0%)	20 (66.7%)

5月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	0 (0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
適正	22 (36.7%)	14 (46.7%)	8 (26.7%)
不足	38 (63.3%)	16 (53.3%)	22 (73.3%)

(参考)

8月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
適正	13 (21.7%)	5 (16.7%)	8 (26.7%)
不足	47 (78.3%)	25 (83.3%)	22 (73.3%)

1月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	0 (0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
適正	20 (33.3%)	10 (33.3%)	10 (33.3%)
不足	40 (66.7%)	20 (66.7%)	20 (66.7%)

企業の主なコメント

製造業

- ・ 人材確保のために、正社員については3年連続でベア、契約社員についても時給を上げている。
- ・ 技能実習生の受入れ拡大を検討。
- ・ 今年度採用分から、新卒採用の対象を佐賀県内から九州圏内に拡大した。

非製造業

- ・ 学卒は4名採用できたが、高卒は学校にも訪問し募集したが応募がなかった。単純作業のパートも不足している。
- ・ 今まで、大学や専門学校の生徒で十分アルバイトは賄っていた。今年になって急にアルバイトが集まらなくなっている。
- ・ 人材確保のため、応募要件を大卒から高卒に変更したり、学校訪問などを実施し窓口拡大に努力している。